

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 精也

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 吉原 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 吉原 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	3,736,080	5,330,117	19,539,638
経常利益又は経常損失( ) (千円)	293,728	158,316	359,173
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	377,922	40,753	633,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	283,942	5,942	1,367,008
純資産額 (千円)	4,714,328	6,281,163	6,323,366
総資産額 (千円)	21,468,565	24,046,210	23,730,818
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	92.35	9.95	154.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	9.90	153.97
自己資本比率 (%)	21.8	26.0	26.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、半導体や原材料不足の懸念、アジア地域における新型コロナウイルスの感染再拡大など不安感が強まっていますが、欧米主要国や中国ではワクチン接種の進展により経済活動が本格的に再開するなど、製造業を中心に復調の動きが見られました。

このような状況のもと、当第1四半期連結期間の売上高は前年同四半期比42.7%増の53億30百万円となり、営業利益は1億4百万円（前年同四半期は3億29百万円の損失）、経常利益は1億58百万円（前年同四半期は2億93百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円（前年同四半期は3億77百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (日本)

自動車、OA機器向けをはじめ一般的に需要が回復し、売上高は前年同四半期比36.2%増の21億52百万円、セグメント利益は1億21百万円（前年同四半期は1億31百万円の損失）となりました。

#### (米州)

自動車、医療向けの需要が回復し、売上高は前年同四半期比76.7%増の5億97百万円となりましたが、米国工場移転に伴う費用の計上や、メキシコ工場におけるプロジェクト立上げコストの発生などによりセグメント損失は2億22百万円（前年同四半期は1億51百万円の損失）となりました。

#### (欧州)

医療向けや規格品が好調だったことから、売上高は前年同四半期比12.7%増の5億35百万円となりました。セグメント利益は同18.7%増の67百万円となりました。

#### (アジア)

自動車向け需要を中心に需要が回復し、売上高は前年同四半期比52.4%増の20億43百万円、セグメント利益は1億35百万円（前年同四半期は1億17百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円増加し、240億46百万円となりました。

資産の部においては、流動資産合計額が88百万円増加し、122億32百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が3億7百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が39百万円、棚卸資産が2億96百万円増加したことによるものであります。また、固定資産合計額は2億27百万円増加し、118億14百万円となりました。主に、有形固定資産及び投資その他の資産の増加によるものであります。

負債の部においては、負債合計額は177億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金が1億49百万円、借入金が増加したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が62億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて42百万円減少しました。主な理由は、その他有価証券評価差額金が16百万円、為替換算調整勘定が29百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.0%（前連結会計年度末は26.5%）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15,842千円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,153,370	4,153,370	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
計	4,153,370	4,153,370		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		4,153,370		1,000,000		250,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,027,700	40,277	同上
単元未満株式	普通株式 70,270		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,153,370		
総株主の議決権		40,277	

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	55,400		55,400	1.33
計		55,400		55,400	1.33

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,899,489	3,591,809
受取手形及び売掛金	4,720,132	4,759,913
商品及び製品	1,250,147	1,410,225
仕掛品	697,541	756,854
原材料及び貯蔵品	937,769	1,014,857
その他	683,091	737,154
貸倒引当金	44,512	38,787
流動資産合計	12,143,659	12,232,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,851,288	3,795,384
機械装置及び運搬具(純額)	3,709,048	3,773,012
土地	997,270	992,658
その他(純額)	2,301,640	2,432,517
有形固定資産合計	10,859,246	10,993,572
無形固定資産	62,311	75,045
投資その他の資産	1 665,601	1 745,564
固定資産合計	11,587,159	11,814,182
資産合計	23,730,818	24,046,210
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,287,463	3,437,373
短期借入金	1,868,510	2,238,408
1年内返済予定の長期借入金	2,905,859	2,953,807
リース債務	168,697	185,718
未払法人税等	193,134	157,071
賞与引当金	151,075	199,220
製品保証引当金	77,637	78,111
その他	1,318,307	1,141,134
流動負債合計	9,970,684	10,390,845
固定負債		
長期借入金	4,963,115	4,861,194
リース債務	933,352	972,082
繰延税金負債	254,450	271,237
資産除去債務	52,275	52,090
退職給付に係る負債	1,207,178	1,192,238
その他	26,394	25,358
固定負債合計	7,436,767	7,374,201
負債合計	17,407,451	17,765,047



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	5,201,273	5,194,002
自己株式	96,212	96,332
株主資本合計	6,355,060	6,347,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,091	11,281
為替換算調整勘定	85,504	114,720
退職給付に係る調整累計額	24,483	35,260
その他の包括利益累計額合計	55,929	90,741
新株予約権	24,235	24,235
純資産合計	6,323,366	6,281,163
負債純資産合計	23,730,818	24,046,210

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,736,080	5,330,117
売上原価	3,053,695	4,103,208
売上総利益	682,384	1,226,909
販売費及び一般管理費	1,011,787	1,122,407
営業利益又は営業損失( )	329,402	104,502
営業外収益		
受取利息	1,975	4,164
受取配当金	1	1
受取賃貸料	15,772	17,795
為替差益	34,271	101,527
補助金収入	29,110	282
その他	22,623	8,031
営業外収益合計	103,755	131,802
営業外費用		
支払利息	50,747	53,918
その他	17,333	24,069
営業外費用合計	68,081	77,988
経常利益又は経常損失( )	293,728	158,316
特別利益		
固定資産売却益	5	62
特別利益合計	5	62
特別損失		
固定資産売却損	-	474
固定資産処分損	439	7,671
訴訟関連損失	10,199	31,026
新型コロナウイルス感染症関連損失	1 38,054	-
特別損失合計	48,694	39,171
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	342,417	119,206
法人税、住民税及び事業税	36,033	74,685
法人税等調整額	528	3,767
法人税等合計	35,504	78,452
四半期純利益又は四半期純損失( )	377,922	40,753
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	377,922	40,753

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	377,922	40,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	16,373
為替換算調整勘定	84,088	29,215
退職給付に係る調整額	9,599	10,777
その他の包括利益合計	93,980	34,811
四半期包括利益	283,942	5,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,942	5,942

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>これにより、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p>

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<p>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
投資その他の資産	3,878千円	245千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 新型コロナウイルス感染症関連損失に関する注記

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染症防止を背景とした現地政府当局の要請により一部の海外子会社の操業を停止いたしました。操業停止期間中に発生した固定費等を特別損失として38,054千円計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	300,573千円	303,274千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月24日 定時株主総会	普通株式	40,925	10	2020年6月30日	2020年9月25日	繰越利益 剰余金

(注) 2020年3月期の定時株主総会の開催を2020年9月24日に延期したことに伴い、配当基準日を2020年6月30日に変更しております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,979	10	2021年3月31日	2021年6月30日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,581,045	338,057	475,602	1,341,374	3,736,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,571	515	25,630	68,116	195,833
計	1,682,617	338,572	501,233	1,409,490	3,931,913
セグメント利益又は セグメント損失( )	131,804	151,379	57,290	117,338	343,231

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	343,231
セグメント間取引消去	13,828
四半期連結損益計算書の営業損失( )	329,402

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,152,869	597,449	535,800	2,043,998	5,330,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	278,718	-	7,455	33,504	319,678
計	2,431,587	597,449	543,256	2,077,503	5,649,796
セグメント利益又は セグメント損失( )	121,835	222,835	67,999	135,780	102,780

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	102,780
セグメント間取引消去	1,721
四半期連結損益計算書の営業利益	104,502

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る各数値に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、精密ばね製品の他、インサート成形品及びその他の製品を生産・販売しております。

当該報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。製品群別に分解した売上収益及びセグメント売上収益の関連は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
精密ばね製品	1,858,354	597,449	535,800	1,894,502	4,886,106
インサート成形品	291,033	-	-	149,496	440,529
その他	3,481	-	-	-	3,481
合計	2,152,869	597,449	535,800	2,043,998	5,330,117
顧客との契約から生じる収益	2,152,869	597,449	535,800	2,043,998	5,330,117
その他の収益	-	-	-	-	-

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	92円35銭	9円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	377,922	40,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	377,922	40,753
普通株式の期中平均株式数(株)	4,092,467	4,097,879
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	9円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	16,888
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月13日

株式会社アドバネクス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 村 知 弘 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。